

国産飼料資源活用促進総合対策事業(組替新規)

1 事業の目的

配合飼料の主な原料であるとうもろこし価格の上昇等により配合飼料価格は上昇しており、飼料原料の多くを輸入に依存している我が国の畜産経営は、極めて厳しい状況に置かれつつある。

このため、自給可能な国産粗飼料の一層の生産・利用拡大、未活用資源の飼料利用、家畜の飼養技術の向上等により、更なる生産性の向上等を図り、飼料資源をめぐる新たな国際環境に対応できる畜産の生産構造の確立を図る。

2 事業の内容

(1) 粗飼料自給率向上総合対策(拡充)

高位生産草地等への転換促進

生産性の低下が懸念される草地の高位生産草地への転換を促進する。特に、とうもろこし等高単収型作物の作付や耕作放棄地等への牧草作付を促進する。

粗飼料の効率的利用推進

効率的な飼料利用を図るため、放牧を推進する。

飼料作物種子の安定供給

飼料作物種子の増殖保管(稲発酵粗飼料用専用品種の保管等)を行う。

飼料増産受託システムの確立

耕種農家生産集団も含めたコントラクターによる飼料生産を促進する。

(2) 畜産生産性向上等促進総合対策(新規)

未活用資源の飼料化の促進

ア 地域エコフィード利用体制確立支援

関係者による連携、地域情報の分析等により、地域での未活用資源の飼料利用体制を確立する。

イ 未活用・低利用資源の飼料化促進

小規模店の豆腐かす、パンくずやDDGS等新たな飼料原料について、利用方法の検討を行う。

ウ 飼料米の利活用に向けた調査・実証

飼料米の利用拡大に向け、給与技術等の検討や実態調査を行う。

家畜の生産性向上のための飼養技術等の普及推進

生産性の向上を図るため、飼養技術情報の集約、普及・指導を行う。

飼料価格高騰等の畜産をめぐる状況変化への理解醸成

畜産をめぐる状況や飼料価格高騰の畜産への影響等について、関係者の理解の醸成を図る。

3 事業実施主体

(社)中央畜産会、(社)日本草地畜産種子協会、全国連等

4 所要額(補助率)

1,419百万円(定額、1/2以内等)

担当課:生産局畜産部畜産振興課
代 表:03-3502-8111
担当者:山野、木下

国産飼料資源活用促進総合対策

- ・とうもろこし価格の上昇は、飼料原料を輸入に依存する我が国の畜産に大きな影響。
- ・国産飼料原料の生産・利用の拡大や畜産の生産性向上を図り、新たな国際環境に対応できる畜産を確立。

国産飼料資源
活用促進総合対策
(14億円)

粗飼料自給率向上総合対策

高単収・高栄養飼料(青刈りとうもろこし)の作付促進
耕作放棄地等への牧草作付促進
放牧の推進
受託による飼料生産の促進



畜産生産性向上等促進総合対策

未活用資源の飼料化

利用の進んでいない食品残さの飼料化の推進
DDGS等新たな飼料原料の利用方法の検討

家畜の生産性向上

家畜の生産性向上の取組を強化する飼養技術(肉用牛:肥育期間短縮)の普及

理解醸成

飼料価格上昇の畜産への影響について、関係者への理解醸成を図り、小売価格への適正な反映を推進

(関連予算) 粗飼料自給率向上対策

飼料作付面積の拡大

酪農飼料基盤拡大推進対策(54億円)
稲WCSの普及、稲わらの収集・供給を支援
国産粗飼料増産対策(17億円)
稲WCS生産や水田放牧を支援
耕畜連携水田活用対策(54億円)
草地・飼料畑の造成・整備改良
草地畜産基盤整備(134億円)

合計
259億円

未活用資源の飼料化

エコフィード認証制度の創設など
食品残さ飼料化対策推進(3千万円)
飼料化施設の整備
未来志向型技術革新対策(59億円の内数)、地域バイオマス利活用交付金(143億円の内数)

家畜の生産性向上

子牛の事故率低下による生産効率の向上
肉用牛繁殖基盤強化総合対策(45億円)
飼養管理技術の改善対策
酪農生産基盤改善支援対策(8億円)
地域的な衛生対策の推進
地域養豚振興特別対策(10億円)

合計
63億円

飼料生産機械等必要な施設機械の整備
強い農業づくり交付金(341億円の内数)

既存対策も活用した有機的・総合的な対策の推進により、新たな国際環境に対応できる畜産を確立